

22年度の国内景気見通し、従業員の賃上げ見通し についてのアンケート調査結果

㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、「2022年度の景気見通し」及び「従業員の賃上げ見通し」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	179	164	15	71	108
製造業	95	84	11	19	76
食料品	20	17	3	6	14
石油・化学	10	6	4	4	6
プラスチック	4	4	0	0	4
窯業・土石	8	8	0	1	7
鉄鋼・非鉄金属	10	10	0	0	10
金属製品	12	9	3	3	9
一般・精密機械	8	8	0	2	6
電気機械	5	5	0	1	4
輸送用機械	8	8	0	2	6
その他製造	10	9	1	0	10
非製造業	84	80	4	52	32
建設	15	14	1	7	8
運輸・倉庫	7	7	0	2	5
卸売	11	10	1	5	6
小売	14	14	0	12	2
ホテル・旅館	9	8	1	5	4
サービス	28	27	1	21	7

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2022年 3月 1日
回収：2022年 4月13日
4. 回答状況… 調査対象企業 558社
内有効回答数 179社
有効回答率 32.1%

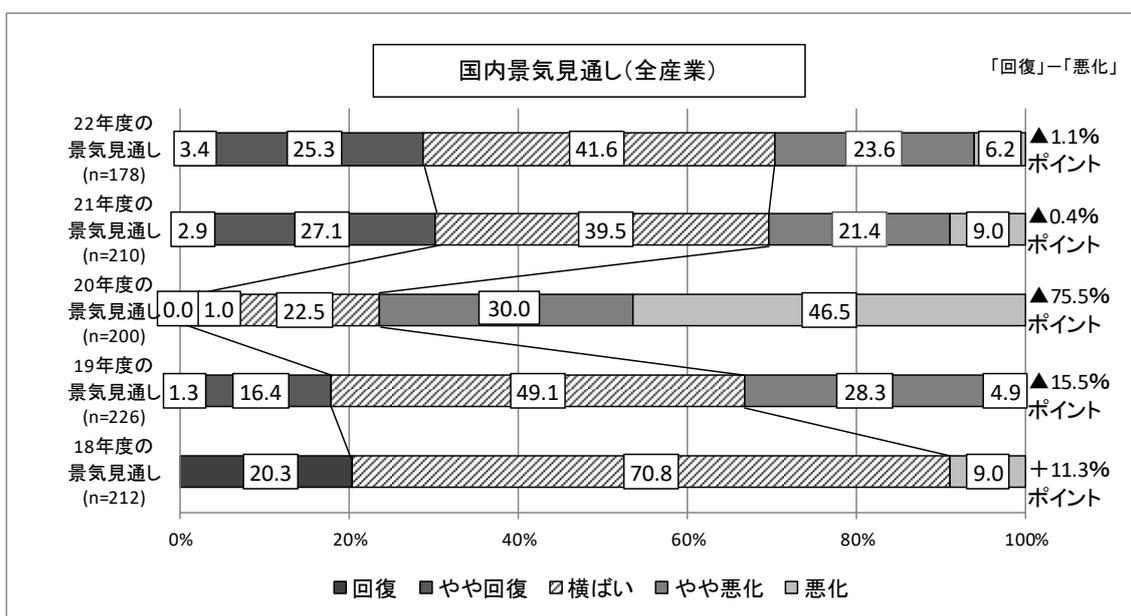
（注）調査票の回収数は179だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

1. 22年度の国内景気見通し

(1) 22年度の国内景気は、21年度と比べてどのようになるとみていますか。

22年度の国内景気見通しは、「回復」（「回復」＋「やや回復」）とみる企業が28.7%、「悪化」（「悪化」＋「やや悪化」）が29.8%と、拮抗する結果となった。

「回復」から「悪化」を引いた先の割合は▲1.1%ポイントと、ほぼ前年度調査（▲0.4%ポイント）並みとなった。なお、今回の調査票配付のタイミング（3月初）は、まん延防止等重点措置の適用期間中であり、ロシアによるウクライナへの侵攻開始（2月24日）直後に当たる。



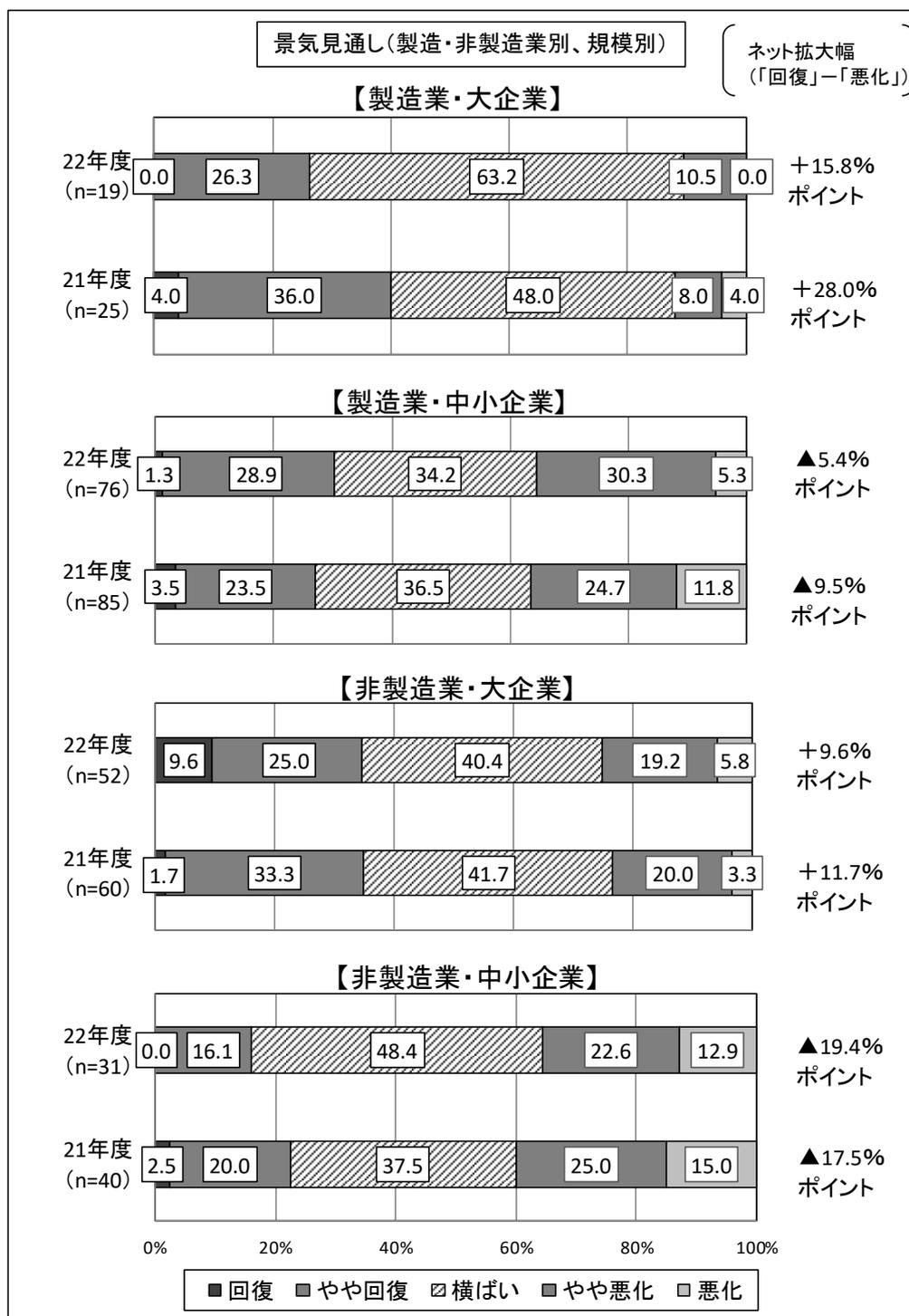
(注)20年度までの景気見通し調査では、「拡大」「やや拡大」「横ばい」「やや後退」「後退」の設問から選択

【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
22年度の景気見通し	22年3月1日 ～4月13日	120.15円/ドル	26,750.48円
21年度の景気見通し	21年3月1日 ～4月12日	109.05円/ドル	29,420.23円
20年度の景気見通し	20年3月2日 ～4月13日	107.71円/ドル	18,897.53円
19年度の景気見通し	19年3月1日 ～4月11日	111.26円/ドル	21,500.72円
18年度の景気見通し	18年3月1日 ～4月11日	106.22円/ドル	21,437.20円

(出所)日本経済新聞、日本銀行

規模別、製造・非製造業別にみると、大企業では、製造業、非製造業ともに「回復」先が「悪化」先を上回った。一方、中小企業では、いずれも「悪化」先が「回復」先を上回った。前年度との比較では、製造業・中小企業のみ「回復」見通し先割合が増加している。



業種別・規模別にみると、景気「回復」の見方が多い業種は、製造業で「大企業・一般精密機械」(100.0%)、非製造業で「大企業・ホテル・旅館」(80.0%)、「大企業・卸売業」(60.0%)、となった。

22年度の景気見通し(業種別・規模別)

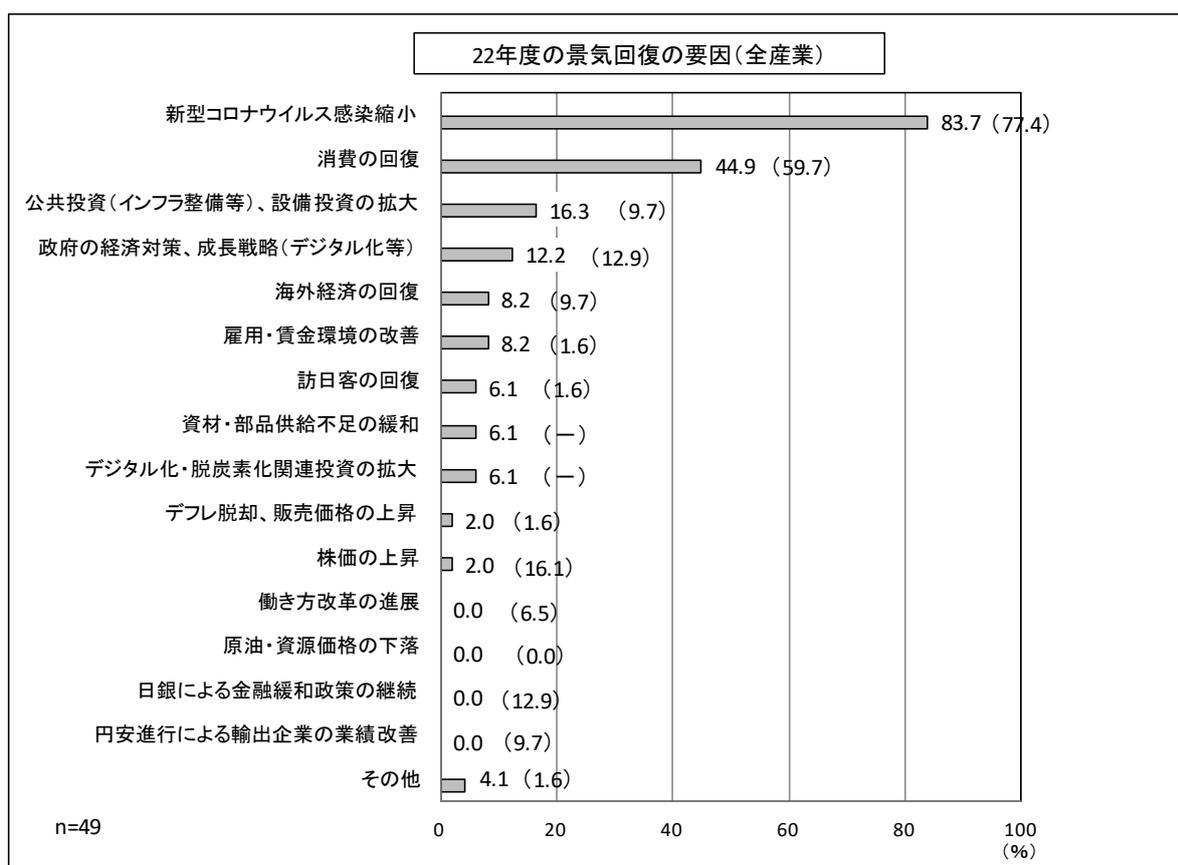
(単位:%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	28.6	35.7	28.6	7.1
石油化学	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
窯業・土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
金属製品	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0
一般・精密機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7
その他製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	30.0	30.0	0.0
合計	0.0	26.3	63.2	10.5	0.0	1.3	28.9	34.2	30.3	5.3

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0
運輸・倉庫	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
小売業	0.0	8.3	41.7	41.7	8.3	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
ホテル・旅館	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
サービス業	14.3	23.8	47.6	14.3	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
合計	9.6	25.0	40.4	19.2	5.8	0.0	16.1	48.4	22.6	12.9

(2)(1)で「回復」または「やや回復」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気「回復」の要因は、「新型コロナウイルス感染縮小」(83.7%)が最も多く、「消費の回復」(44.9%)、「公共投資、設備投資の拡大」(16.3%)が続いた。デジタル化・脱炭素化関連投資の拡大も6.1%となっている。



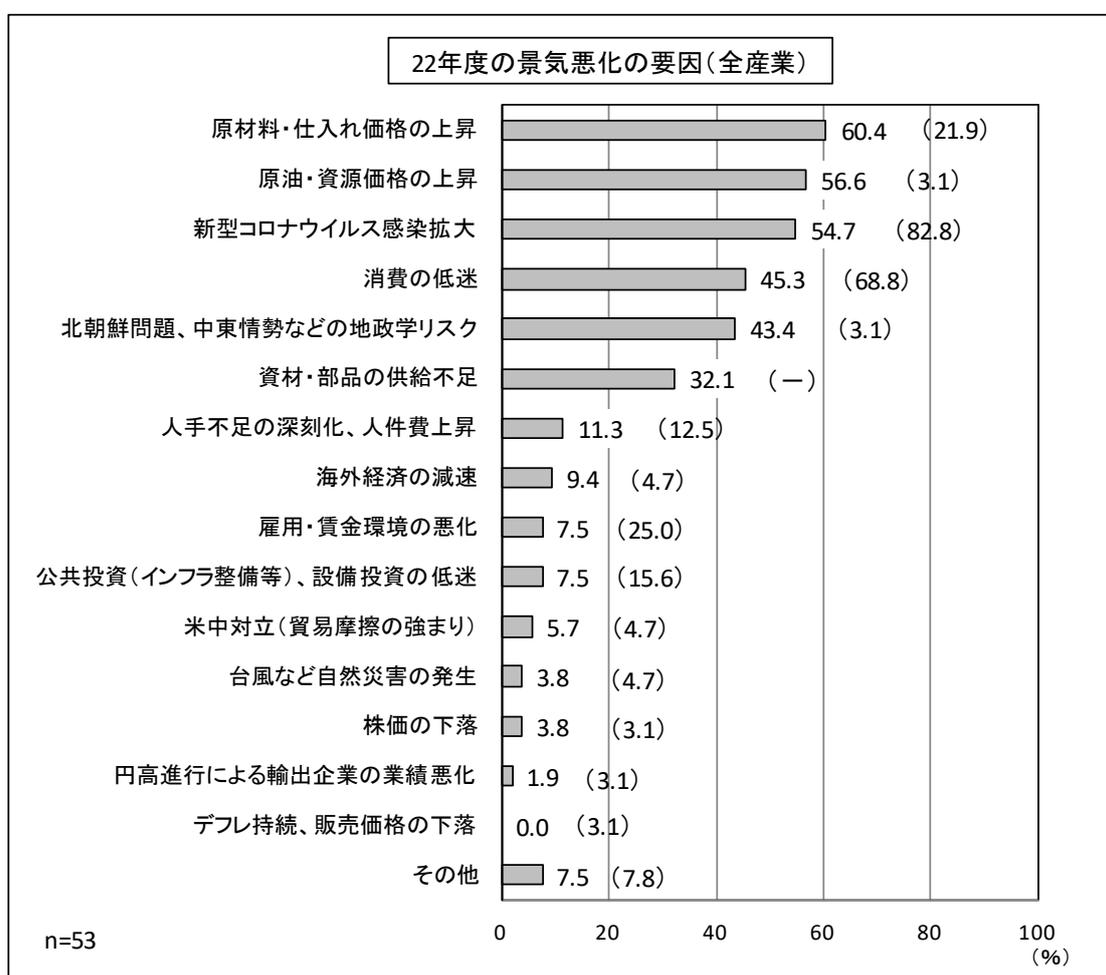
(注) () 内は21年度調査実績。単位：%

(—) 今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「悪化」または「やや悪化」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気悪化の要因は、「原材料・仕入れ価格の上昇」(60.4%)が最も多く、「原油・資源価格の上昇」(56.6%)、「新型コロナウイルス感染拡大」(54.7%)が続いた。

前年調査との比較では、「原材料・仕入れ価格の上昇」(21.9%→60.4%)、「原油・資源価格の上昇」(3.1%→56.6%)、「北朝鮮問題、中東情勢などの地政学リスク」(3.1%→43.4%)などが大幅に増加した。



(注) () 内は 21 年度調査実績。単位：%

2. ベースアップ

(1) 20年度・21年度のベースアップの実施状況、22年度の実施予定をご回答ください。

22年度にベースアップを実施（予定を含む）先は全体の33.1%（下表①～④）で、21年度実績（33.1%、①～②、⑤～⑥、⑨～⑩）と同割合となった。アンケート実施時点で未定の先が18.5%（⑤～⑧）あることから、最終的には前年実績を上回るとみられる。

3か年度（20～22年度）通算でみると、「⑫3か年度連続で実施しない企業」（45.0%）の割合が最も高く、「①3か年度連続で実施する企業」は23.8%となった。

過去3か年度のベースアップ実施状況

(単位:%)

	20年度	21年度	22年度(予定)	割合
①	○	○	○	23.8
②	×	○	○	0.7
③	○	×	○	2.6
④	×	×	○	6.0
⑤	○	○	△	4.0
⑥	×	○	△	2.6
⑦	○	×	△	0.0
⑧	×	×	△	11.9
⑨	○	○	×	1.3
⑩	×	○	×	0.7
⑪	○	×	×	1.3
⑫	×	×	×	45.0

(注) ○:実施 △:未定 ×:非実施

22年度のベースアップ実施状況を業種別にみると、製造業が21年度実績を上回る一方、非製造業は下回った。

実施企業割合が増加した業種は、製造業で「鉄鋼・非鉄金属」、「窯業・土石」、「食料品」、非製造業で「運輸・倉庫」、「小売業」となった。

【ベースアップ実施企業割合(業種別)】

(単位: %、%pt)

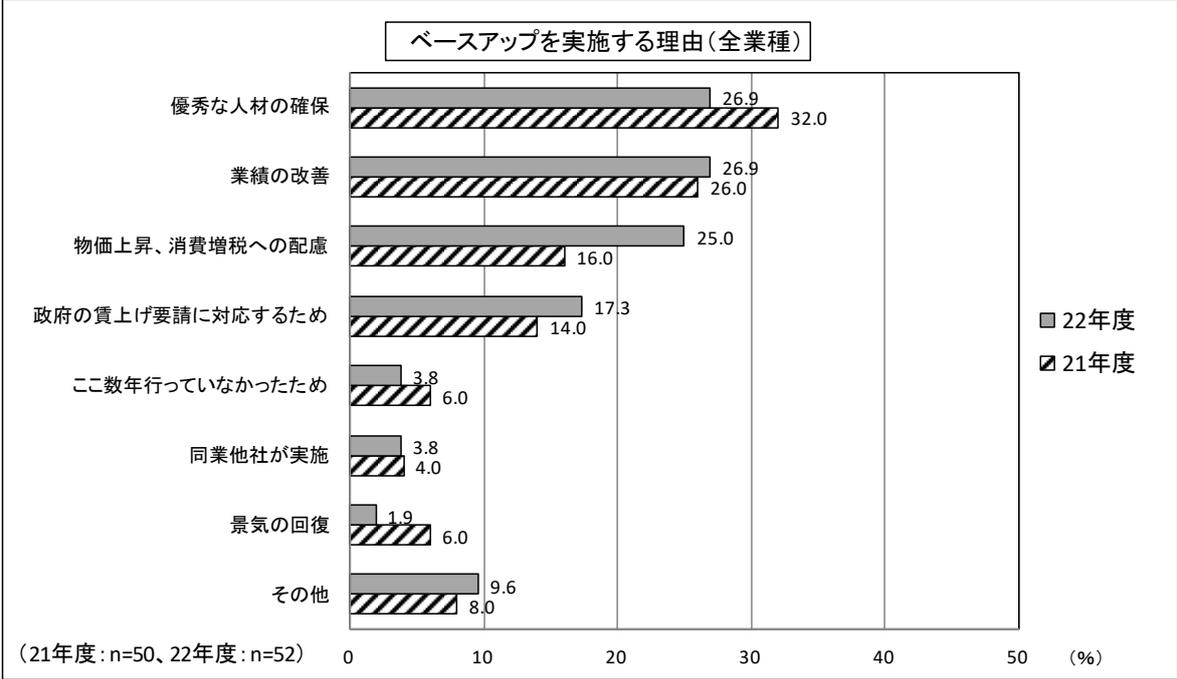
業種	21年度 実施企業 割合【A】	22年度 実施企業 割合【B】	ネット 増加幅 【B】-【A】
製造業	38.3 (n=86)	39.1 (n=87)	0.8
食料品	20.0 (n=20)	25.0 (n=20)	5.0
石油・化学	22.2 (n=9)	22.2 (n=9)	0.0
プラスチック	100.0 (n=3)	66.6 (n=3)	▲ 33.4
窯業・土石	33.3 (n=6)	42.9 (n=7)	9.6
鉄鋼・非鉄金属	30.0 (n=10)	44.4 (n=9)	14.4
金属製品	63.7 (n=11)	63.7 (n=11)	0.0
一般・精密機械	42.9 (n=7)	42.9 (n=7)	0.0
電気機械	50.0 (n=4)	50.0 (n=4)	0.0
輸送用機械	42.9 (n=7)	42.9 (n=7)	0.0
その他製造	44.4 (n=9)	30.0 (n=10)	▲ 14.4
非製造業	26.7 (n=71)	26.4 (n=72)	▲ 0.3
建設業	28.6 (n=14)	28.6 (n=14)	0.0
運輸・倉庫	33.4 (n=6)	42.9 (n=7)	9.5
卸売業	30.0 (n=10)	20.0 (n=10)	▲ 10.0
小売業	25.0 (n=12)	33.3 (n=12)	8.3
ホテル・旅館	16.7 (n=6)	0.0 (n=6)	▲ 16.7
サービス業	26.0 (n=23)	26.0 (n=23)	0.0
全産業	33.1 (n=157)	33.3 (n=159)	0.2

(注) 全産業のベースアップ実施企業割合(22年度: 33.3%)が、6ページの「過去3か年度のベースアップ実施状況」(22年度実施: 33.1%)の結果と異なっている。これは「過去3か年度のベースアップ実施状況」は3か年度分の実施状況を全て回答した企業のみを集計していることによる。本ページでは集計対象となる年度以外が未回答であった先も含めて集計している。

(2) 22年度の実施/未実施の理由をご回答ください(複数回答可)

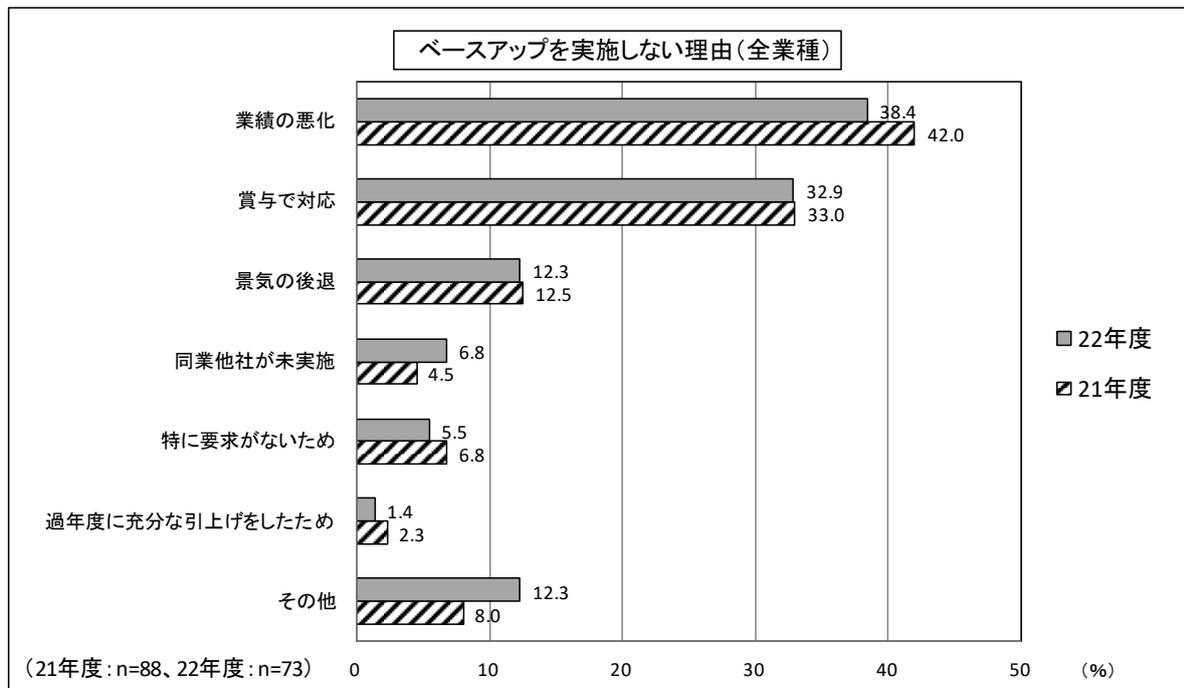
22年度にベースアップを実施する理由は、「優秀な人材の確保」(26.9%)、「業績の改善」(同)が最も多く、「物価上昇、消費増税への配慮」(25.0%)、「政府の賃上げ要請に対応するため」(17.3%)が続いた。

21年度と比較すると、「物価上昇、消費増税への配慮」(16.0%→25.0%)の増加が目立つ。



ベースアップを実施しない理由は、「業績の悪化」(38.4%)が最も多く、「賞与で対応」(32.9%)、「景気の後退」(12.3%)が続いた。

21年度と比較すると、「業績の悪化」(42.0%→38.4%)を挙げる先が減少している。



(3) 賃上げの22年度予定と21年度実績をご回答ください

22年度のベースアップ実施額(1,408円)は、21年度実績(923円)を上回った(全産業)。製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

【ベースアップ額】

(単位:円)

	21年度実績	22年度予定	前年比
			実額(円)
全産業	923 (n=36)	1,408 (n=33)	485
製造業	1,319 (n=26)	1,758 (n=27)	439
大企業製造業	1,254 (n=5)	1,832 (n=9)	578
中小企業製造業	1,508 (n=21)	1,537 (n=18)	28
非製造業	320 (n=10)	434 (n=6)	114
大企業非製造業	301 (n=6)	188 (n=4)	▲ 113
中小企業非製造業	400 (n=4)	841 (n=2)	442

(注)・賃上げ予定額から定期昇給予定額を引いたもの
 ・実施(予定)企業の加重平均値

以 上